

研究資料論文

パラリンピックに対する人々の意識に関する調査研究
A Study on Japanese Consciousness Regarding the Paralympic

藤田 紀昭
Motoaki FUJITA

日本福祉大学 スポーツ科学部
Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University

Abstract : It is another two years until 2020 Tokyo Paralympics. In Japan, the exposure of sports for people with disabilities in the media is increasing. Children have Olympics and Paralympics education, and a variety of activities for the Paralympic games are being performed. The purpose of this study is to clarify the Japanese consciousness regarding the Paralympics at the present moment.

The questionnaire survey on the Internet for civilians was conducted. The number of the respondents was 2,066 people. The contents of the question are about recognition of the words referring to the Paralympics, what they expect for the Paralympics, the way of seeing past Paralympics, and whether people buy tickets for the Paralympic games, and so on. This investigation was carried out in December, 2016. I carried out a similar investigation in 2014 and the findings are going to be compared with the past findings as needed. The results are as follows.

1. People who watched the Paralympics through media has increased from 2008 to 2016.
2. The people who are interested in buying a ticket and going to the 2020 Tokyo Paralympics is only 8.4%. Because many people who have experienced para-sports answered that they will buy a ticket, it is important to increase opportunity for Japanese to experience para-sports therefore increasing ticket sales and attendance to the Paralympics.
3. Most people support that the Paralympic athletes should be grown and strengthen as same as the Olympic athletes.
4. It is suggested that people do not have clear idea about whether The Paralympics should be held before the Olympics or not.

An Intangible legacy created by the Paralympics can be clarified by carrying out similar investigations several times, up until and after the Paralympics.

キーワード : 障がい者, パラスポーツ, 東京パラリンピック, メディア, チケット

Keywords : people with disabilities, para sports, 2020 Tokyo Paralympic, media, tickets

1. はじめに

2013年9月、オリンピック・パラリンピックの東京招致が決定して5年、開催まで2年を切った。オリンピック・パラリンピック開催の成功の指標として、メダル獲得に象徴される日本人選手の活躍、大会会場が観客で埋まること、そして、大会後に有形、無形のレガシーが残ることなどが挙げられている。開催決定後、国、地方自治体を問わず多額の税金が投入され、選手の強化やサポート体制が充実し、パラリンピックなどの国際大会において一定の成績を収めるようになってきた。また、新聞やテレビ、インターネットなど各種メディアによってパラリンピックをはじめとする障害者スポーツに関する話題もこれまで以上に上げられ、ボッチャやパラバドミントンなどこれまでほとんど知られていなかった障害者スポーツ競技の認知度も上がってきた(藤田2018)。

しかしながら、障害者スポーツの大会会場に足を運んで観戦する人の数は未だに少ない。リオデジャネイロパラリンピック後に開催された日本パラ陸上競技選手権では報道陣は多く集まったが、リオデジャネイロパラリンピックのメダリストたちがピラ配りをするなどしたにも関わらず、スタンドは空席が目立ったという(朝日新聞2017年6月11日付)。パラリンピックのメダル獲得もあり、認知度の上ってきたボッチャの2017年度の日本選手権でも観客席の様子は同様であった。そこで本研究では人々の2020東京パラリンピックに対する観戦動向および、オリンピックとパラリンピックの大会開催の在り方に焦点を当てる。

2. 目的

2020東京パラリンピックの観戦動向に関しては佐藤(2015)、内閣府(2015)、鶴島ら(2017)の調査報告がある。

佐藤(2015)は2014年9月～10月にかけて行ったインターネット調査(回答者数1,532人)のうち、2020東京パラリンピックの観戦希望に関して、会場で直接観戦したいとする人が15.4%、テレビやインターネットの動画中継で観戦したいとする人が

61.3%、観戦したくないとした人が25.8%であったことを報告している。オリンピックと比べると直接観戦を希望する人が約半分であり、男女別では男性が、年代別では若い世代に直接観戦希望者が多かったとしている。また、パラリンピックをテレビやインターネットで観戦したいとした人は年配者に多かったと報告している。

内閣府(2015)が2015年6月に実施した世論調査(個別面接調査,3,000人対象、有効回収数1,873、回収率62.4%)では、東京パラリンピックに関心があると答えた人は70.3%、関心がないと答えた人は29.5%であった。東京パラリンピックを観戦に行きたいかという質問では、ぜひ観戦に行きたいと答えた人が4.5%、できれば観戦に行きたいとした人が31.9%、あまり観戦に行きたいとは思わない人が33.8%、観戦に行きたいとは思わないとした人が29.3%であった。ぜひ観戦に行きたいとした人は男性に多く、年代別では20代、40代、50代で5%を上回っており、30代、60代、70歳以上よりも多かった。

鶴島ら(2017)は2016年10月に実施した配布回収法によって実施した世論調査(対象者3,600人、有効回収数2,524、回収率70.1%)ではパラリンピックに大変関心があると答えた人が15%、「まあ関心がある」と答えた人が50%であった。2020東京パラリンピックの会場での観戦動向では「是非見たい」とする人が11%、「まあ見たい」とする人が33%であった。東京都民と東京都民以外に分けてみると東京都民のほうがいずれも3%高かった。

このように、2020東京パラリンピックの観戦動向を見てみると、ぜひ見に行きたいとする人の割合は調査によって4.5%～15.4%の間で推移している。男女別では男性の方が、年代別では比較的若い年代のほうが、居住別では東京都民の方に直接観戦希望者が多いことが報告されている。

本調査研究では、第一に過去のパラリンピックの視聴状況を明らかにする。第二に性別、年代別、居住地別に加え、世帯収入や障害者スポーツに関する経験(メディアを通しての観戦経験、直接観戦経験、障害者スポーツの体験の有無等)の違いによって

2020 東京パラリンピックの観戦動向の違いについて明らかにする。第三にパラリンピック選手の強化育成の在り方について、最後にパラリンピックの開催時期に関する意識を明らかにすることを目的としている。これらを明らかにすることでパラリンピック開催に伴う無形のレガシーを明確にしていくときの基礎資料とする。

3. 方法

本調査は日本福祉大学スポーツ科学論集第1巻で報告した「障害者スポーツ、パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究 第2報」(藤田2018)と同時に進められた調査である。したがって調査方法はこれと同様である。調査業務は株式会社マクロミル(本社、東京都港区)に委託した。調査期間は2016年12月27日から28日までの2日間である。回答者は性別、年代ごとの人口比率に応じて割り付けられた2,066人である。

調査内容は個人の属性に関する質問項目として性

別、年齢、世帯収入、障害者スポーツの体験の有無、障害者スポーツの直接観戦の有無、メディアを通しての間接観戦の有無、身近な障害者の存在の有無、障害者と一緒にスポーツをした体験の有無、北京パラリンピック、ロンドンパラリンピック、リオデジャネイロパラリンピックの視聴動向、2020 東京パラリンピックの観戦希望、パラリンピック選手強化・育成のあり方に対する意識、パラリンピックの開催時期に関する意識に関するものである。

なお、本調査研究は同志社大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認(同大倫乙2013第227号)を得て行った。

4. 結果

表1は回答者の属性を示したものである。性別、年齢、世帯収入、居住地、障害者と一緒にスポーツをした経験の有無、障害者スポーツの体験の有無、障害者スポーツ直接観戦経験の有無、障害者スポーツのメディアでの観戦(テレビやネット等)経験の

表1. 回答者の属性 (n=2066)

項目	選択肢	%	%	項目	選択肢	%
性別	男性	49.4		居住地	関東	37.0
	女性	50.6			関東以外	63.0
年齢	12-19歳	6.0	36.8	障害者と一緒にスポーツしたことの有無	有り	11.0
	20-29歳	13.2			無し	89.0
	30-39歳	17.7		32.3	障害者スポーツ体験の有無	有り
	40-49歳	16.4	無し			95.1
	50-59歳	16.0	30.9		障害者スポーツ直接観戦経験	有り
	60歳以上	30.9		無し		95.2
世帯収入	200万円未満	8.2	30.4	障害者スポーツ間接観戦経験	有り	60.7
	200-400万円未満	22.2			無し	39.3
	400-600万円未満	20.7	39.8	身近な障害者の存在の有無	有り	31.2
	600-800万円未満	11.9			無し	68.8
	800-1000万円未満	7.2		7.1		
	1000-1200万円未満	3.3				
	1200-1500万円未満	2.2				
	1500-2000万円未満	0.9				
	200万円以上	0.6				
	わからない	11.5				
無回答	11.3					

有無について示した。世帯収入については200万円ごとの区分をさらに400万円未満，400万円以上1000万円未満，1000万円以上の3類型に再区分し，それぞれ30.4%，39.8%，7.1%となっている。居住地で示した関東には茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県の一都六県が含まれている。障害者スポーツ体験のある人と直接観戦経験のある人はいずれも5%未満と低くなっている。これに対してテレビやネット等で障害者スポーツをみたことのあるメディア観戦経験者は39.3%と比較的高い割合となっている。

図1は北京パラリンピック（2008年），ロンドンパラリンピック（2012年），リオデジャネイロパラリンピック（2016年）の過去3回のパラリンピックの視聴動向を尋ねた結果である。テレビ，新聞，インターネットを通してみた人はいずれも北京，ロンドン，リオデジャネイロと回を重ねるにしたがって増加している。特にリオデジャネイロパラリンピックをテレビで観戦した人は北京パラリンピックの時の約1.6倍（23%増）となっている。逆に見ていないとした人は北京パラリンピックが51.3%，ロンドンパラリンピックが44.5%，リオデジャネイロパラリンピックが30.5%と減少していた。

図2は2020東京オリンピック・パラリンピックの観戦希望を尋ねた結果である。2016年調査ではテレビやインターネットでのオリンピック観戦を希望している人は66.1%，パラリンピックは65.4%

でほぼ同じ割合であったが，チケットを買って会場で観戦したいと答えた人はオリンピックが22.1%であるのに対して，パラリンピックは8.4%と低かった。これに対して観戦しないと答えた人はオリンピックが21.7%であるのに対してパラリンピックは29.9%とオリンピックと比較すると高かった。2014年に実施した同様の調査の結果との比較をしてみると，オリンピック，パラリンピックとも大きな変化はないが，チケットを買って観戦すると答えた人が若干増え，テレビやインターネットでの観戦希望者が若干減っている。また，観戦しないと答えた人がオリンピック，パラリンピックとも増加していた。

図3は属性別に見たチケットを買ってパラリンピックを観戦したい人の割合である。男女別では男性が9.0%，女性が7.8%と男性の割合がやや高かった（有意差無）。年齢別では10代，20代，30代の比較的若い年代ではそれぞれ10%を超える割合であったが，40代以上ではいずれも10%未満であった（有意差無）。居住地別では関東地区に居住している人が10.8%，それ以外の場所に住んでいる人が6.9%と関東地区に居住している人の観戦希望率が高かった（ $p<.01$ ）。世帯年収別では400万円未満が7.3%，400万円以上1000万円未満が9.2%，1000万円以上が13%と世帯収入が高くなるにつれ，チケットを買って観戦を希望する人の割合が高くなった（有意差無）。

障害者とのスポーツ体験の有無別では体験のある

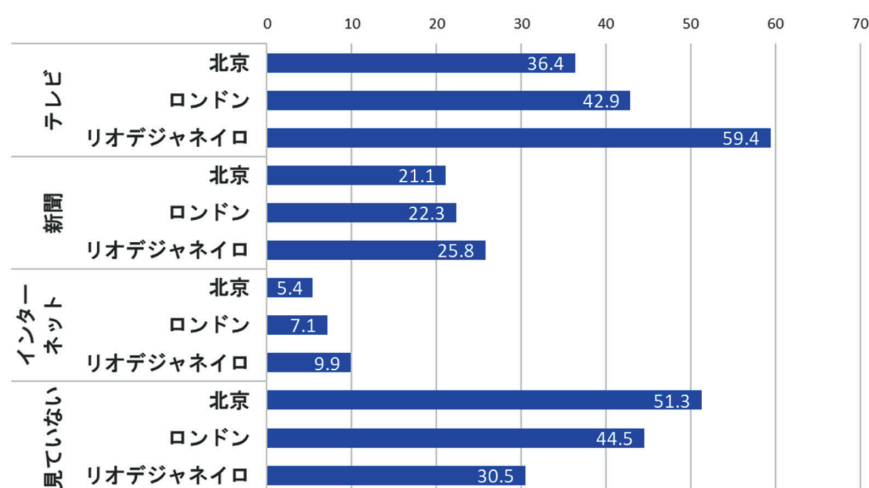


図1. パラリンピックの視聴動向（見た人の割合%）n=2046

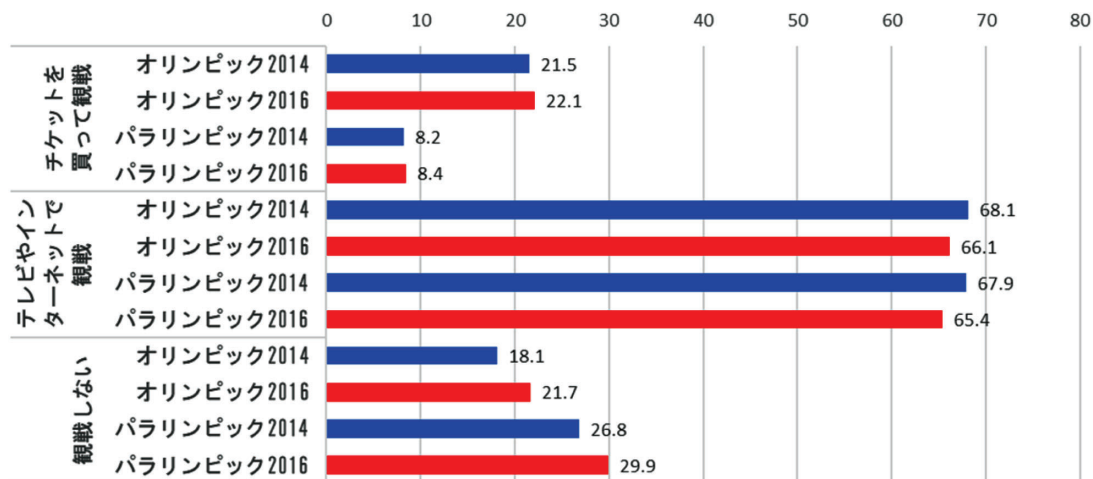


図2. 2020 オリンピック・パラリンピック観戦希望 (%)

2014年 n=2066, 2016年 n=2066

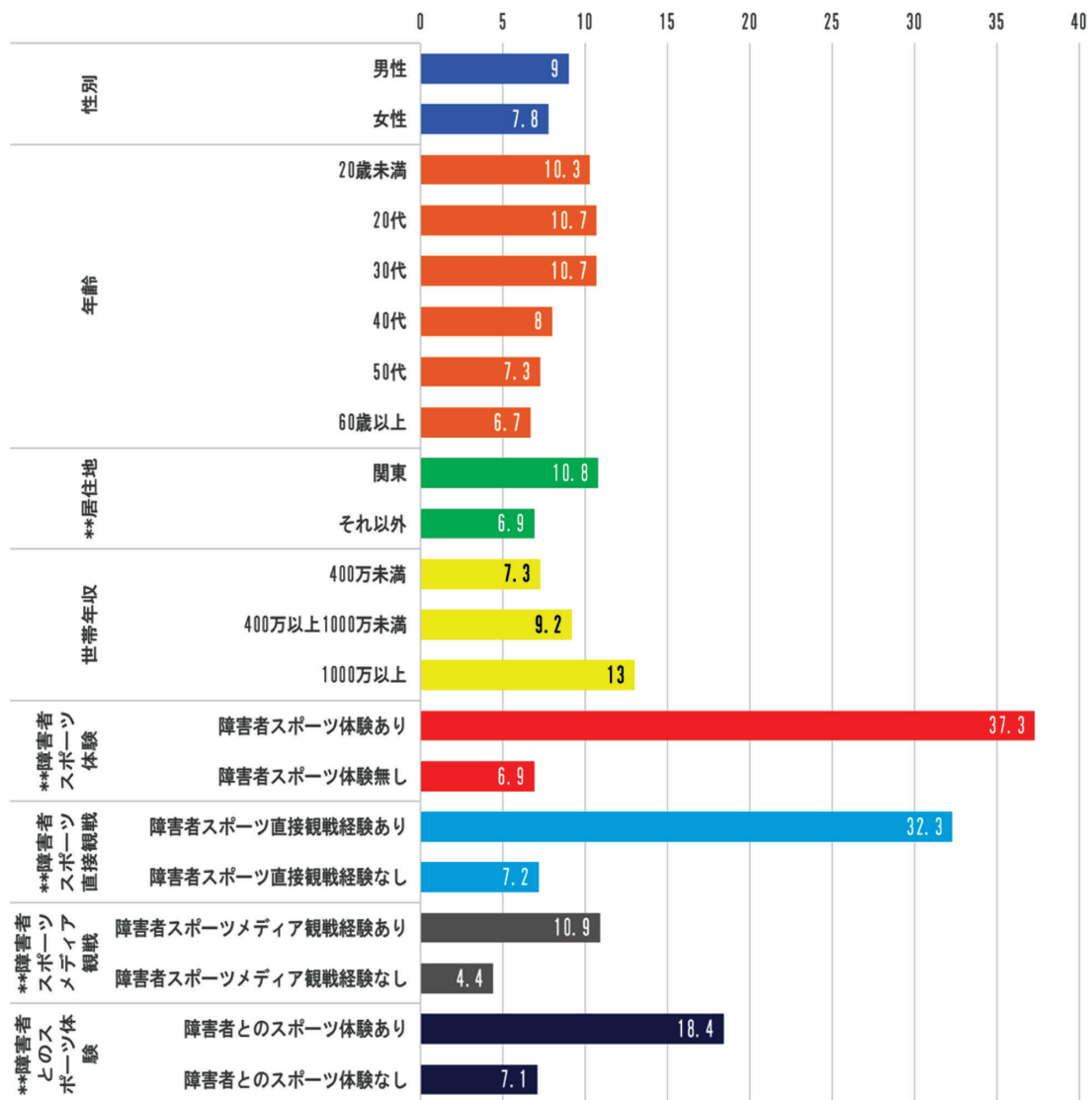


図3. 属性別にみたチケットを買ってパラリンピックを観戦したい人の割合 (%、n=2066) **p<.01

人が18.4%，無い人が7.1% ($p<.01$)であった。障害者スポーツの体験の有無別では体験のある人が37.3%，無い人が6.9%であった ($p<.01$)。障害者スポーツの直接観戦体験の有無別では体験のある人が32.3%，無い人が7.2%であった ($p<.01$)。障害者スポーツのメディア観戦経験の有無別では経験のある人が10.9%，無い人が4.4%であった ($p<.01$)。いずれの場合も障害者スポーツにかかわる経験のある人のほうがチケットを買っての観戦希望率が高かった。

身近な障害者の存在の有無別にみると，存在ありとする人で12.1%，存在なしとする人で6.7%であった ($p<.01$)。

図4はオリンピック選手，パラリンピック選手の

育成，強化について尋ねたものの結果を2014年の調査結果と比較したものである。2回の調査とも両方とも同じように育成・強化すべきと答えた人が最も多かった。他の項目に関しても2回の調査でほぼ同じような結果であった。

図5はオリンピックとパラリンピックの開催形式について尋ねた結果である。「オリンピックとパラリンピックを分けずに同じ大会として開催する」という意見に賛成の人（賛成とどちらかといえば賛成を合わせたもの。以下同様）は65.6%，「オリンピックの期間中に一部のパラリンピック競技を行う」という意見に賛成の人は68.7%，「パラリンピックをオリンピックの前に開催する」という意見に賛成の人は56.7%，「現状のままでよい」という意見に賛

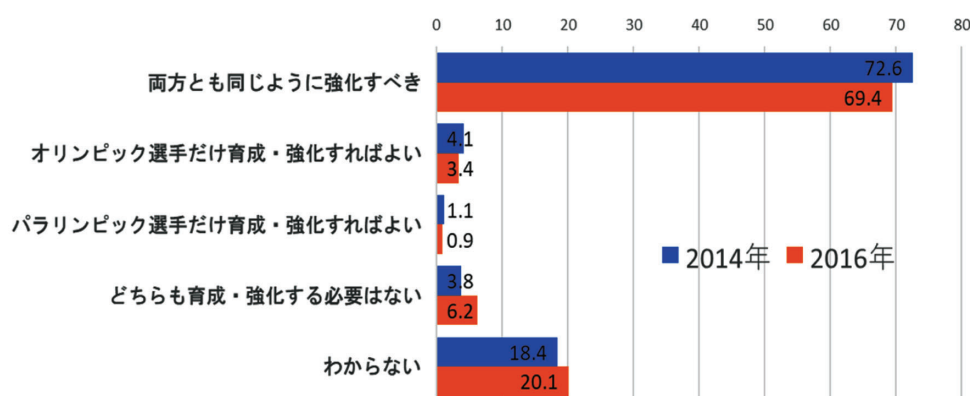


図4. オリンピック選手・パラリンピック選手の育成・強化について

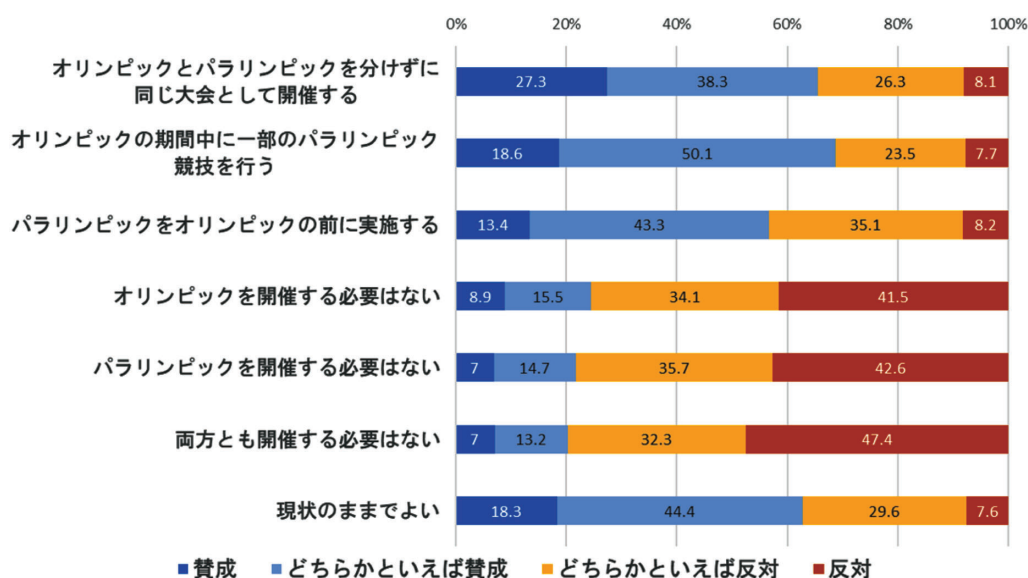


図5. オリンピックとパラリンピックの開催形式について（%，n=2066）

成の人は62.7%であった。これに対してオリンピックやパラリンピックの開催に否定的な意見を持っている人は20%から25%で、その割合は低かった。

5. 考察

パラリンピックの視聴動向をみると、テレビ、新聞、インターネットとも北京（2008年）、ロンドン（2012年）、リオデジャネイロ（2016年）と見た人の割合が増加している。逆に見ていない人の割合は減少している。特に、ロンドンからリオデジャネイロにかけては北京からロンドンにかけてよりも視聴した人の割合の伸びが大きい。これは2020年東京パラリンピックの開催が2013年9月に決まって以降、障害者スポーツやパラリンピックに関する新聞報道が急激に増加したり（藤田2018）、障害者スポーツ選手を起用したテレビコマーシャルが増加する（ヤマハ発動機スポーツ振興財団2018）など人々の関心が徐々に高まっていることが一つの要因であると推測できる。また、リオデジャネイロパラリンピックはNHKが総合テレビ、総合テレビ第2チャンネル、教育テレビ、衛星放送など合わせて133時間44分放送したこと（山田2017）、他局も含めテレビ報道時間が急増したこと（ヤマハ発動機スポーツ振興財団2017）などが影響しているものと考えられる。

東京2020パラリンピックのチケットを買って観戦するとした人の割合は8.4%と、内閣府（2015）の世論調査でぜひ観戦したいと答えた人の割合（4.5%）よりは高いが、佐藤（2015）や鶴島ら（2017）の調査では是非見たいと答えた人の割合（11%）よりは低い結果となった。本調査は内閣府調査より1年半遅く、リオパラリンピック後に実施したことや、質問で「チケットを買って」という金銭支出を前提とした問となっていることが要因の一つとして考えられる。

2020東京パラリンピックをチケットを買って観戦するとした人の割合を属性別にみると、統計的有意差は見られなかったものの男性の方が割合が高く、年代別では若い世代の方が高い傾向がみられ、佐藤（2015）や内閣府（2015）の調査と同様の結果

であった。居住地別では関東に住む人が示した割合がそれ以外の居住地の人が示した割合より高く、東京都民とそれ以外で比較した鶴島ら（2017）の報告と同様の傾向を示した。パラリンピックに対する関心の高さや観戦するための移動距離、それにかかる費用などが影響していると考えられる。

世帯年収別では世帯年収が高い人ほどチケットを買ってパラリンピックをみると答えた人の割合が高い。ロンドンパラリンピックでは250万枚のチケットが売れたという。その際アフォードビリティ（購入可能性）を重要視した価格設定を行っている。2020東京パラリンピックにおいても同様に多くの人々に購入可能な価格設定を行う必要がある。

障害者スポーツの体験の有無、障害者スポーツの直接観戦経験の有無、障害者スポーツのメディア観戦の経験の有無、障害者とのスポーツ体験の有無別ではいずれも体験のある人のほうがチケットを買って観戦したいと答えた人の割合が高かった（いずれも統計的有意差あり）。因果関係について触れることはできないが、各地で実施されているオリンピック・パラリンピック教育や各種の体験イベント、テレビや新聞での報道が人々の目に触れることでチケットを買ってパラリンピックを見る人の数が増加する可能性があると思われる。

オリンピック選手、パラリンピック選手の育成・強化については多くの人々がどちらも同じように強化すべきと考えており、2014年の調査と同様の傾向が認められた。オリンピックとパラリンピックの大会の開催の在り方については両者を分けずに同じ大会として開催する、オリンピック期間中に一部のパラリンピック競技を行う、パラリンピックをオリンピックの前に実施するに賛成の人がいずれも反対を上回った。一方、現状のままでよいに賛成の人も過半数いたことから、大会開催方法に関して強く変更を望んでいるというよりは、いずれの方法がよいのか判断しかねているものと推察される。

6. まとめ

本調査研究では、過去のパラリンピックの視聴状況、性別、年代別、居住地別、世帯収入や障害者ス

スポーツに関する経験（メディアを通しての観戦経験、直接観戦経験、障害者スポーツの体験の有無等）の違いによる2020東京パラリンピックの観戦動向の違い、パラリンピック選手の強化育成の在り方、パラリンピックの開催時期に関する人々の意識を明らかにすることを目的として、インターネット調査を実施した。調査は2016年12月に実施し、2,066人から回答を得た。その結果以下のことが明らかとなった。

- 1) メディアを通してパラリンピックを視聴した人は北京、ロンドン、リオデジャネイロと増加した。これは人々のパラリンピックに対する関心の高まりやメディアによる報道量の増加が影響していると考えられる。
- 2) チケットを買って2020東京パラリンピックを観戦すると答えた人は8.4%にとどまった。属性別では男性、比較的若い世代、関東地区に居住する人、世帯年収が高い人、障害者スポーツを見たり経験したりしたことのある人にチケットを買って観戦したいと答えた人の割合が多かった。
- 3) 多くの人々はオリンピック選手もパラリンピック選手も同じように育成・強化すべきだと考えている。
- 4) パラリンピックの開催をオリンピックと同一開催するか、パラリンピック競技の一部をオリンピックの中で実施するか、オリンピックの前にパラリンピックを実施するか、あるいは今のままでよいかに関してはそれぞれ60%前後の人が賛成しており、いずれの方法がよいのか判断しかねている様子がうかがえた。

今回実施した調査に関してはパラリンピックの無形のレガシーを明らかにしていくためにも今後定期的に実施する必要がある。

謝 辞

本調査研究はJSPS 科研費JP25350793により実施した。

参考文献

佐藤宏美 (2015) 国内外一般社会でのパラリンピックに関

する認知と感心,日本財団パラリンピック研究会紀要 1, pp.45-71.

内閣府 (2015) 東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査, <https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-tokyo/index.html> 2018年4月9日閲覧.

日本リサーチセンター (2016)【NRC レポート】2016 リオオリンピックとパラリンピックについての調査, <http://www.nrc.co.jp/report/pdf/160804.pdf>, 2018年4月9日閲覧.

鶴島瑞穂, 斉藤孝信 (2017) 2020 東京オリンピック・パラリンピックへの期待と意識～「2016年10月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の結果から～, 放送研究と調査 67 (12) (2017年11月号) pp.2-29.

藤田紀昭 (2018) 障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究 第2報～2014年と2016年の比較を中心として～,日本福祉大学スポーツ科学論集 1, pp.23-33.

山田潔 (2017) NHK 文研フォーラム 2017 シンポジウム「パラリンピックと放送の役割～ロンドン・リオから東京2020に向けて」, 放送研究と調査 67 (10) 2017年9月号, pp.4-27.

(公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団 (2017) 2016 (平成28) 年度障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究報告書 - テレビ放送, 選手の認知度, 大学による支援に注目して - .

(公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団 (2018) 2017 (平成29) 年度障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究報告書 - テレビCF,大学の先進的取り組み, 地域現場の実態に注目して - .